

社会・援護局関係主管課長会議資料

令和5年3月

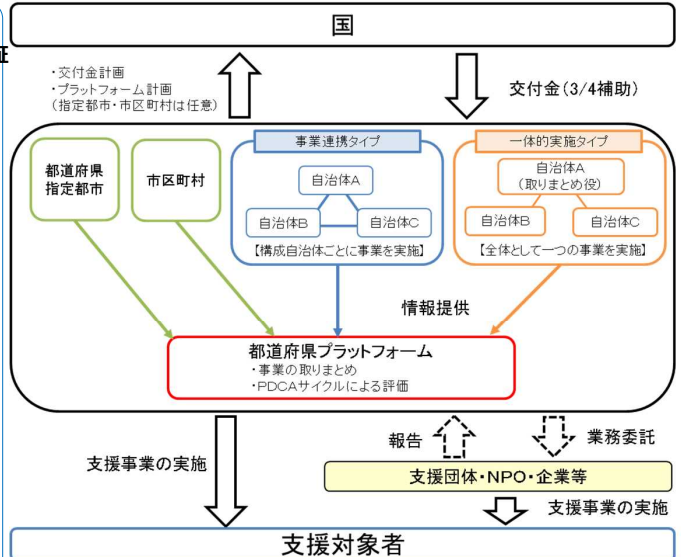
内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室

事業概要

- 就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携しながら取組を進めることが重要。
- このため、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開。

事業メニュー（交付金対象例）

- 地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- 伴走型支援の実施
 - ・個別相談、研修、職場実習、合同企業説明会、就職後のフォローアップ等、就職前後の一貫した支援を地域の創意工夫を活かして実施
- 就職氷河期世代のための総合的なオンライン相談窓口の開設
- 多様な働き方や社会参加の場の創出
 - ・就労経験が少ない方、育児等により離職をした方と短時間業務（マイクロワーク）を提供する企業とのマッチング
 - ・ひきこもりがちの方に対する居場所の整備・提供 等
- 社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減
 - ・広域移動時の交通費の支給、奨学金の返還支援 等
- 他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等
 - ・補助対象範囲を超えた相談員の配置や支援人材養成研修の開催
 - ・地方公共団体等独自の事業について、就職氷河期世代支援のための拡充
 - ・正規雇用化に向けた雇用関連助成金の上乗せ 等



- 事業ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定。その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価。
- KPIの設定については、これまでの事業の実績を踏まえ、国が一定の考え方を示すなど、各自治体への適切な支援を実施。

事例① 対象者の掘り起こし

実態調査

単年度事業

ひきこもり調査・相談支援事業【東京都江戸川区】

- ひきこもり対象者把握のためのアンケート調査により把握できたひきこもり当事者や家族などを対象にした個別相談等の支援体制を構築することで、区内のひきこもり当事者の社会参加等に繋げる。

事業概要

江戸川区からの調査のお願い（交付金を活用）

(1) ひきこもり対象者把握のためのアンケート調査

(2) アウトリーチによるひきこもり度合いの把握

一般社団法人みんなの就労センターとの連携
※登録を促し、登録後は就労先への派遣という形で雇用につなげる

連携



ひきこもり相談支援事業等（厚労省補助金を活用）

・当事者及びその家族の状況に応じた個別相談支援等

・江戸川区地域家族会と連携し、ひきこもり状態にある家族への支援

・ひきこもり講演会等の実施による啓発活動、支援促進活動（ピアサポーターの育成等）

既存支援機関（若者さすな塾、ヤングネットワーク江戸川、地域活動支援センター）との連携

江戸川区地域家族会、KHJひきこもり家族会連合会との連携



交付金対象事業・対象外事業を一体的に実施し、区内のひきこもり当事者等の社会参加等に繋げる。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
ひきこもりに係るアンケートの実施による就職氷河期世代の回答数(通)	0	12,788	0	12,788
アンケート結果による就職氷河期世代へのアウトリーチ実施数(回)	0	21,775	0	21,775

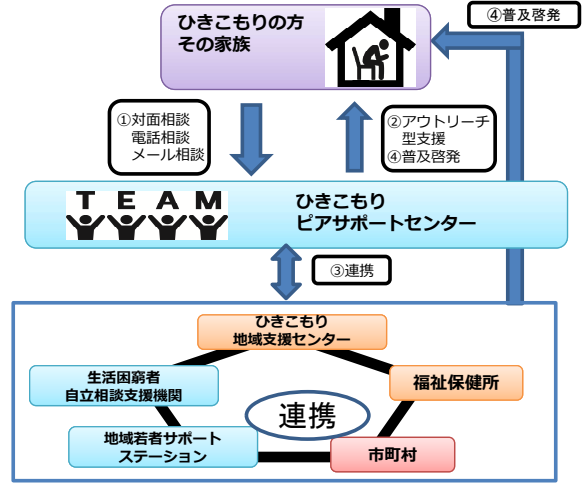
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

～ 元ひきこもり当事者によるひきこもり支援 ～

○就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーター（※）による当事者やその家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行うとともに、ひきこもりに対する正しい理解を促進するための啓発活動や支援情報の発信に取り組む。 ※ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- 就職氷河期世代のひきこもりの方及び家族へのピア相談支援**
 - 週5日開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、メール相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- 就職氷河期世代のひきこもりの方へのアウトリーチ型支援**
 - 相談者の意向を踏まえ、ピアサポーターが家庭訪問によるピア相談を実施し、「居場所」への誘因を図る。
- 福祉部局・サポステ・「居場所」その他の支援機関と連携した支援**
 - 他の適切な支援機関へのつなぎや支援の受入等
- ひきこもりに対する正しい理解を促進するための啓発活動や支援情報の発信**
 - リーフレット・チラシの作成、HPの整備、テレビCMによる啓発等



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代（34歳～49歳※）のひきこもりに関する新規相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	20	35	50	105
就職氷河期世代（34歳～49歳※）のひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	300	525	525	1,350
就職氷河期世代（34歳～49歳※）のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関（福祉事務所、自立相談支援機関等）による対応につながった件数	10	27	43	80

※34～49歳はR2年度の就職氷河期世代の年齢区分、R3年度は35～50歳、R4年度は36歳～51歳の年齢区分でそれぞれKPIを集計

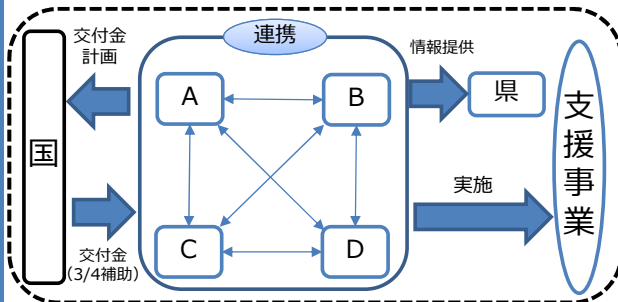
3

地域就職氷河期世代支援加速化事業（広域型）（案）

中核となる都道府県や主要市がまとめ役となり、複数の市区町村と連携し事業を行うことにより、より多くの自治体において就職氷河期世代への支援を可能とし、効果的・効率的な事業実施を期待。

事業連携タイプ

例：
(神奈川県+横浜市+川崎市+相模原市+藤沢市)

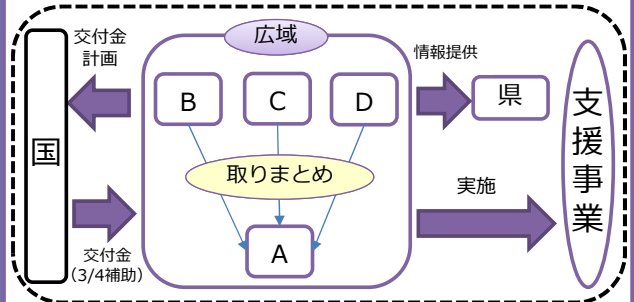


就職氷河期世代への支援

- 各自治体がそれぞれの地域の実情に応じた事業を展開しつつ、情報提供・広報の面で連携
- 各市区町村は県（プラットフォーム）に情報を提供
- 各自治体は支援対象者をそれぞれの事業へ誘導
- 各自治体それぞれの事業として整理
- 交付金計画・成果報告書・実施状況確認等は各自治体において作成

一体的実施タイプ

例：
(A + (B + C + D))



就職氷河期世代への支援

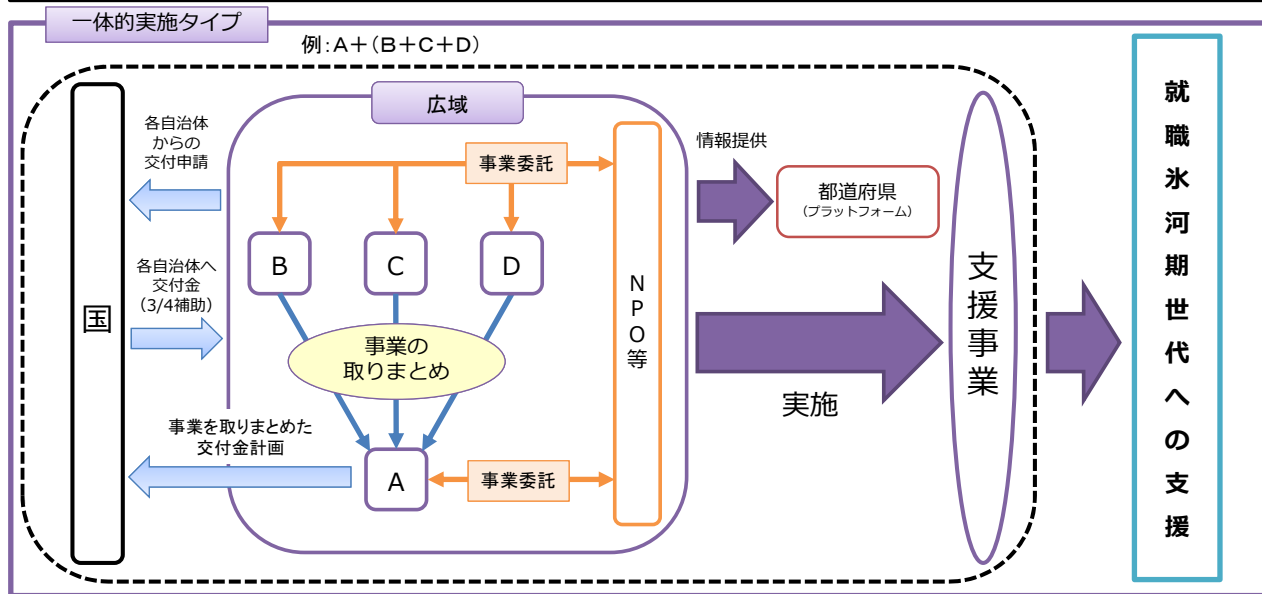
- 各市区町村を跨いだ広域で事業展開
- **中核となる自治体を取りまとめ、1事業として整理**
- 地域の実情に合わせ、柔軟な方法で県（プラットフォーム）に情報を提供
- **交付金計画・成果報告書・実施状況確認等は取りまとめの自治体において作成**

- 交付金の交付申請・実績報告・精算請求は各自治体で実施
- **上記広域型により、効果的・効率的な事業実施が認められる場合、国の審査において加点措置を行い、優先的に採択する。**

4

地域就職氷河期世代支援加速化事業（一体的実施タイプ）の例（案）

県・市区町村を跨いだ広域での事業を、**中核となる自治体**が取りまとめ、**1事業として整理**することで、より多くの自治体において就職氷河期世代の支援が可能となり、効果的・効率的な事業実施が期待される。



- 各自治体がそれぞれNPO等へ委託・補助を実施
- 各自治体を跨いだNPO等による広域での事業を展開
- **中核となる自治体**が取りまとめ、**1事業として整理**
- 地域の実情に合わせ、柔軟な方法で都道府県（プラットフォーム）に情報を提供
- **交付金計画・成果報告書・実施状況確認等は取りまとめの自治体において作成**
- **交付金の交付申請・実績報告・精算請求は各自治体で実施**
- **上記のタイプにより、効果的・効率的な事業実施が認められる場合、国の審査において加点措置を行い、優先的に採択する。**

※ 上記フローのほか、NPO等に委託せず、各自治体において事業を実施する中で事業の取りまとめを行う場合や、自治体ごとに別のNPO等に委託をして、類似事業を実施する場合等も想定されるので、事前に御相談いただきたい。

5

複数の自治体が連携した広域型支援事業（ひきこもり支援）【大分県】

事業概要

県と市町村が一体となり、段階を追って（Ⅰ）企業等への働きかけ→（Ⅱ）仕事プログラムの開発等→（Ⅲ）就労体験のマッチング→（Ⅳ）支援対象者への情報発信等に取り組む。

	<STEP1> 企業等を対象とした説明会・相談会	<STEP2> 企業訪問、仕事プログラム開発等	<STEP3> 就労体験のマッチング
県	<ul style="list-style-type: none"> ○就職氷河期世代やひきこもりの方の現状、仕事（マイクロワーク等）の切出し方等について、企業等を対象とした説明会・相談会（②）を実施。 ○市町村が開催する説明会・相談会を県内に広報（①）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ひきこもり地域支援センターに社会参加支援員を配置（③）。企業訪問、仕事の切出し、在宅でできる仕事プログラムの開発、居場所の開拓を行う。 ○上記の取組事例を県内の市町村に紹介し、横展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会参加支援員のキャリアカウンセリングにより、切り出した仕事とのマッチングを行い、就労体験につなげる（③）。 ○市町村と協力し、就労体験先となった企業をフォロー。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○就職氷河期世代やひきこもりの方の現状、仕事（マイクロワーク等）の切出し方等について、企業等を対象とした説明会・相談会（②）を実施。 ○説明会・相談会への参加を、地元の企業に対し、個別に呼び掛け。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業に協力する企業を開拓（④）。 ○県の社会参加支援員が行う企業訪問や仕事プログラムの開発等に、市町村の支援員も協力（⑤）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村のひきこもり相談窓口においても、切り出した仕事とのマッチングを行い、就労体験につなげる（⑤）。 ○県と協力し、就労体験先となった企業をフォロー。
	<STEP4> WEBサイト等による支援対象者への情報発信		
県	<ul style="list-style-type: none"> ○県のひきこもり支援情報WEBサイトに、開拓した居場所、切り出した仕事、開発した仕事プログラム、協力企業のインタビュー、マッチング支援の例などを動画等で掲載し、SNS広告等で紹介（①）。 		
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の実情に合った方法で、開拓した居場所、切り出した仕事、開発した仕事プログラム、協力企業のインタビュー、マッチング支援の例などを広報（①）。 		
交付金の活用例	<ul style="list-style-type: none"> ①広報・啓発に係る経費、②説明会・相談会の開催に係る経費、③社会参加支援員の人件費、④企業開拓員の人件費、⑤市町村のひきこもり支援員の増員に係る経費 		
事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○STEP1～4を県と市町村が連携し、全体として一つの事業として実施。【一体的実施タイプ】 ○息の長い支援を要するひきこもりの方を対象に、就労体験までのフェーズを用意。 		

6